

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第7期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社リブセンス

**【英訳名】** Livesense Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村上 太一

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区南平台町16番28号

**【電話番号】** 03-6275-3330

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部長 岩崎 優一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区南平台町16番28号

**【電話番号】** 03-6275-3330

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部長 岩崎 優一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 累計期間	第6期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	1,023,240	1,134,497
経常利益	(千円)	566,933	508,043
四半期(当期)純利益	(千円)	309,257	273,891
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	219,930	219,930
発行済株式総数	(株)	3,450,000	3,450,000
純資産額	(千円)	1,366,292	1,053,660
総資産額	(千円)	1,729,729	1,323,943
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44.82	45.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	43.91	44.71
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	78.8	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	290,821	432,152
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	583	54,558
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,881	400,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,349,149	1,059,625

回次		第7期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第6期第2四半期累計期間を記載しておりません。
5. 当第2四半期貸借対照表日後平成24年7月1日付けにおいて株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より、求人情報メディア事業における正社員求人サイト「ジョブセンスLink」の名称を「ジョブセンスリンク」へ変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

事業内容及び当社サービスに係わるリスクについて

広告宣伝について

当社では今後更なる知名度の向上を目的として、テレビCMやWeb広告等の広告宣伝を展開していく方針であります。

広告宣伝については、費用対効果等を慎重に検討した上で実施する方針であります。当初見込んでいた効果が十分に得られない場合、利益率の低下を招くなど、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行なっているため、前年同四半期との対比は行なっておりません。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要等により景気が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機問題や新興国の景気後退、国内においては消費税増税問題や電力問題等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景にインターネット利用が継続して増加する中、平成24年1～6月期におけるインターネット広告業及びインターネットサイト運営サービス業の売上規模が前年同期比で増加するなど堅調に推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。

求人広告市場におきましては、平成23年1～6月の求人メディア全体（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）の求人広告件数が月平均約48万3千件であったのに対し、平成24年1～6月には月平均約57万8千件（前年比19.8%増）へ増加しております（全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」）。

不動産関連市場につきましては、政府の住宅取得支援策の継続等もあり、平成24年1～6月の新設住宅着工戸数は月平均約6万9千戸と前年比5.0%増加し、底堅く推移しております（国土交通省公表値）。

当社は、このような事業環境のもと、当社の持つWebマーケティング技術及びサービス開発力を活かし、成功報酬型ビジネスモデルにて求人情報メディア、不動産情報メディアを中心に事業展開しております。

当第2四半期累計期間においては、引き続き株式上場による当社知名度の向上等が奏功し、当社サービスをご利用いただいている企業数が平成24年6月末時点で18,869社（平成24年3月末比3,815社増）と順調に増加いたしました。また、サイト機能やSEOの強化等によるユーザビリティ、マッチング率の向上に加え、アルバイト求人サイト「ジョブセンス」及び正社員求人サイト「ジョブセンスリンク」におけるサービス提供価格体系の見直しを推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,023,240千円、経常利益は566,933千円、四半期純利益は309,257千円と非常に好調な結果となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

#### a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、アルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員求人サイト「ジョブセンスリンク」、派遣求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトを運営しております。

当第2四半期累計期間においては、各サイトの検索機能拡充、サイトトップページや求人紹介ページ等のリニューアル、SEOの強化等によるユーザビリティ及びマッチング率の向上に取り組みました。また、「ジョブセンス」及び「ジョブセンスリンク」にて、昨年末より新規顧客企業へ適用を開始しております新しいサービス提供価格体系を、順次既存の顧客企業へ適用すべく切り替えを推進しております。

この結果、売上高は845,788千円、セグメント利益は637,975千円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

- ・ジョブセンス : 536,928千円
- ・ジョブセンスリンク : 214,754千円
- ・ジョブセンス派遣 : 94,105千円

#### b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルにて、賃貸情報サイト「DOOR賃貸」を運営しております。

当第2四半期累計期間においては、検索機能の拡充やSEOの強化等によるユーザビリティ及びマッチング率の向上に取り組みました。

この結果、売上高は122,563千円、セグメント利益は104,502千円となりました。

#### c. その他事業

その他事業においては、検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務、成功報酬型中古車情報サイト「Motors-net」（平成23年6月立ち上げ）や転職クチコミサイト「転職会議」（平成23年12月本格稼働）の新規事業による収入等を分類しております。

「転職会議」は、平成24年6月末時点において会員登録者数が累計30万人超、クチコミ情報掲載数が約170万件と、順調に拡大しております。また、当第2四半期より大手求人情報サービス会社と業務提携し、転職会議のユーザー会員を提携先へ送客することで収益化が実現いたしました。

以上の結果、売上高は54,889千円、セグメント利益は27,603千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は1,729,729千円となり、前事業年度末に比べ405,785千円増

加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加289,523千円、売掛金の増加117,523千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ93,153千円増加し、363,436千円となりました。これは主に、未払金の増加9,014千円、未払法人税等の増加64,972千円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ312,631千円増加し、1,366,292千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加309,257千円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より289,523千円増加し、1,349,149千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、290,821千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益566,933千円、売上債権の増加額111,820千円、法人税等の支払額202,423千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は583千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出935千円、無形固定資産の取得による支出1,440千円、その他の収入2,960千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は1,881千円となりました。

これは、株式の発行による支出450千円、株式公開費用の支出1,430千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成24年6月12日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,450,000	6,900,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	3,450,000	6,900,000		

(注) 平成24年6月12日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,450,000株増加し、発行済株式総数は6,900,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		3,450,000		219,930		204,930

(注) 平成24年7月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が3,450,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 太一	東京都大田区	2,081,800	60.34
桂 大介	東京都渋谷区	380,000	11.01
吉田 健太郎	東京都渋谷区	135,000	3.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	111,000	3.21
株式会社舩岡秀樹事務所	東京都杉並区阿佐ヶ谷南1丁目8-3	32,000	0.92
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みすほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	27,900	0.80
山田 裕一	神奈川県横浜市都筑区	18,100	0.52
バンク オブ ニューヨーク ジー シーイー クライアント アカウ ンツ イー アイエルエム (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東 京都千代田区丸の内2丁目7-1)	14,100	0.40
小山 雄介	長野県諏訪郡	12,400	0.35
鳥羽 和興	静岡県袋井市	12,300	0.35
計		2,824,600	81.81



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,449,100	34,491	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,450,000		
総株主の議決権		34,491	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行なっておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059,625	1,349,149
売掛金	144,862	262,385
その他	25,885	31,398
貸倒引当金	738	1,338
流動資産合計	1,229,634	1,641,595
固定資産		
有形固定資産	39,405	35,014
無形固定資産	5,716	6,213
投資その他の資産		
その他	51,303	49,509
貸倒引当金	2,117	2,604
投資その他の資産合計	49,186	46,905
固定資産合計	94,308	88,133
資産合計	1,323,943	1,729,729
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	23,406	32,421
未払法人税等	202,423	267,395
その他	44,451	63,618
流動負債合計	270,282	363,436
負債合計	270,282	363,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	219,930	219,930
資本剰余金	204,930	204,930
利益剰余金	628,800	938,058
株主資本合計	1,053,660	1,362,918
新株予約権	-	3,374
純資産合計	1,053,660	1,366,292
負債純資産合計	1,323,943	1,729,729

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,023,240
売上原価	122,004
売上総利益	901,235
販売費及び一般管理費	334,406
営業利益	566,829
営業外収益	
受取利息	73
償却債権取立益	25
その他	6
営業外収益合計	104
経常利益	566,933
税引前四半期純利益	566,933
法人税、住民税及び事業税	263,468
法人税等調整額	5,792
法人税等合計	257,676
四半期純利益	309,257

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	566,933
減価償却費	6,624
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,085
株式報酬費用	3,374
受取利息	73
売上債権の増減額（は増加）	111,820
未払金の増減額（は減少）	10,895
未払消費税等の増減額（は減少）	5,790
その他の資産の増減額（は増加）	1,272
その他の負債の増減額（は減少）	11,648
小計	493,186
利息の受取額	58
法人税等の支払額	202,423
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>290,821</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	935
無形固定資産の取得による支出	1,440
その他の収入	2,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>583</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による支出	450
株式公開費用の支出	1,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,881</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	289,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,349,149

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>当第2四半期貸借対照表日後に株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これらによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当	109,709千円
貸倒引当金繰入額	2,297千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	1,349,149千円
現金及び現金同等物	1,349,149千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	845,788	122,563	968,351	54,889	1,023,240		1,023,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	845,788	122,563	968,351	54,889	1,023,240		1,023,240
セグメント利益	637,975	104,502	742,477	27,603	770,080	203,251	566,829

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	309,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,257
普通株式の期中平均株式数(株)	6,900,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	142,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行なっております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期貸借対照表日後平成24年7月1日付けにおいて株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。



(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(株式分割)

当社は平成24年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

(1) 株式分割の概要

株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の投資しやすい環境を整え、一層の投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図る。

株式分割の方法

平成24年6月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には、平成24年6月29日)の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株に付き2株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 普通株式

3,450,000株

今回の分割により増加する株式数 普通株式

3,450,000株

株式分割後の当社発行済株式総数 普通株式

6,900,000株

(2) 株式分割の効力発生日

平成24年7月1日

(3) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる株式の数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第1回新株予約権	74,600株	210円	149,200株	105円
第2回新株予約権	10,200株	210円	20,400株	105円

(4) 発行可能株式総数の増加

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成24年7月1日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を12,000,000株増加して24,000,000株といたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンスの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。